

## 社会保障言論

# 衝撃的な近未来を どう変える



**わ**が町の近未来を予測する地域別推計人口がまとめられた。列島全体が人口構造の激変に直撃されるが、より実感を伴う市町村ごとの人口変動や少子高齢化の急進展は衝撃的だ。

### 激しい 大都市圏の人口格差も

国立社会保障・人口問題研究所の2018年推計では、15〜45年で人口減の市町村(東京23区を含む)は1588、全体の94.4%に上る(東日本大震災の影響が残る福島県内を除く)。

特に心配なのは、0〜14歳人口(以下、「子ども」)が4割以上も減る市町村が全体の6割超に及ぶことだ。

最大の人口減少率は奈良県・川上村で8割減の270人、うち子どもは9人。南隣りの上北山村は全国で唯一子どもゼロに落ち込む。

北海道・歌志内市は35000人余から813人、子どもは21人へ。財政再建中の夕張市も75%減の22000人余にやせ細り、子どもは1000人を切る。

人口増は94市町、19.9%にすぎない。東京都は45年時点で約1361万人と

9万人余増加する。中央区の35%増を筆頭に港、千代田、江東、台東など23区へ一極集中が進む。一方、多摩地域は4割減の福生市、檜原村をはじめ、羽村市26%、青梅市22%、多摩市や八王子市も16%落ち込む。

大阪府は約734万人で、2割近い減少に陥る。大阪市の落ち込みは1割強にとどまり、地域的に中央、浪速、天王寺、福島、西区等はやや増える。

逆に西成区はほぼ半減、住之江区も3割減。府下の市町村の急減が目立ち、河内長野市、柏原市は4割減、能勢町、千早赤坂村は6割減(図表参照)。

### 超高齢化が 大都市を巻き込む

当然ながら高齢化はすさまじい。住民に占める65歳以上人口(高齢化率)は25年までに65%の市町村で最大になる。それ以降は停滞か減少へ転じるが、75歳以上人口は45年へ6割近い市町村で増加していく。

後期高齢化率の全国トップは群馬県南牧村63%、次いで奈良県川上村57%、同県御杖村55%。限界集落どころか、消

人口の減少率・増加率の大きい市町村(2015~2045年)

市町村	減少率	市町村	増加率
奈良県川上村	▼79.4%	東京都中央区	△34.9%
北海道歌志内市	▼77.3%	東京都港区	△34.4%
群馬県南牧村	▼77.0%	東京都千代田区	△32.8%
奈良県上北山村	▼76.2%	沖縄県中城村	△29.4%
奈良県東吉野村	▼74.8%	三重県朝日町	△23.5%
北海道夕張市	▼74.5%	愛知県長久手市	△22.7%
北海道松前町	▼72.8%	福岡県粕屋町	△20.4%
群馬県神流町	▼72.8%	熊本県南陽町	△20.3%
奈良県野迫川村	▼72.6%	東京都江東区	△16.7%
奈良県黒滝村	▼72.6%	東京都台東区	△16.4%

減自治体と化す。75歳以上人口は、南関東、北関東などの都市部と郊外でも上昇する。東京都の後期高齢化率は15年の10・9%から45年には16・7%、約227万人に上る見通し。23区でも練馬区の21%を筆頭に杉並、世田谷区とも18%台で住宅地へ超高齢化が及ぶ。

大阪府は11・9%から20・6%へ、75歳以上は約151万人を数える。大阪府でも12%から18・5%、約44万人に膨れる。

地域では大正区で28%、生野区、住之江区は26%前後になる。

## シナリオは書き換え可能

45年へ向け、高齢者と20〜64歳の現役世代が共に増えるのは29市町のみ。ただし、東京都心部等は75歳人口の急増にどう備えるか。

高齢者増と現役世代減が併行するのは758市町村。行政、医療、福祉面では少ない支え手でどんな効率的な提供体制に組み変えるか。

高齢者と現役世代の両方が減るのは1012市町村に上る。市町村合併、行政の広域化、集団移転、コンパクトシティ化など、ありとあらゆる生き残り策を考えるほかない(集計総数は政令指定都市の128区等を含む1799自治体)。

明るい兆しもある。政府も自治体も子育て支援に力を入れ始め、出生率は底を打ち、今回の推計は前回(13年)より「人口減少のペースが10年遅くなる」という。長生きは変更不可の未来だが、少子化は変更可能な未来である。現にフランスやスウェーデンは徹底的な子育て支援で

少子化をほぼ克服した。子どもを産んでみたい、子育ては楽しいと思える社会へ向け、政策も行政も民間の力も総動員を迫られる。

地域別の人口動態は流入と流失も影響する。今回は10〜15年の人口移動傾向が将来も継続する仮定である。これも変更可能な未来だ。

政府は「地方創生」を掲げるが、最近で目を引くのは、東京23区内での大学の定員増を原則10年間認めない程度の具体策しかない。鳴り物入りだった首都機能の移転は消えたのか。

企業や団体や学校などが、どんな地域の人口変動に直面するのか。国立社会保険・人口問題研究所のホームページで5年刻みのデータを得られる。

医療機関や介護事業所はもちろん、国民健康保険や健保組合などの保険者も、特に医療・介護の分野は需要と供給の両面で地域の盛衰と共に歩む。まずエクセルに並ぶ膨大な数字の点検から始めるほかない。

### 宮武 剛(みやたけ こと)

毎日新聞社・論説副委員長、埼玉県立大学、白鳥大学 大学院の教授を経て、一般財団法人日本リハビリテーション振興会理事長。財務省「財政制度等審議会」委員やNPO「福祉フォーラム・ジャパン」会長も務める。